

首相「今年最大の挑戦」全世代型社会保障

看板改革に偽りなし？



「全世代型社会保障」の課題は……

安倍晋三
首相

全ての世代が安心できる社会保障制度へと改革していく。これが本年、内閣の最大のチャレンジだと考えている
(6日の年頭記者会見で)

テーマ	課題
70歳まで働く機会の確保	若手世代の待遇を圧迫しないか。働き続けざるを得ない非正規も
一定の所得がある75歳以上の医療費窓口負担を2割に	2割負担の対象者は半数下回る方向。所得の線引きは今後検討
厚生年金のパートらへの適用拡大など年金制度改革	将来の年金水準改善は0.2%どまり。新たに厚生年金に入るパートらは、勤め先の企業規模要件を撤廃した場合の約半数にとどまる
介護人材不足	明確な対応策は示されず

政府の全世代型社会保障検討会議が先月まとめた中間報告は、高齢者の就労促進などによって社会保障の改革法を、早ければ秋の臨時国会に労働・年金・介護は、加速する少子高齢化に十分対応できる抜本改革とは言い難い内容となっている。

労働

医療

年金

介護

限られる効果 議論先送り…

2本柱として打ち出した。就労促進策では、希望する人が70歳まで働く機会の確保を企業の努力義務にする。来年4月の施行を目指しており、首相は今月6日の年頭記者会見で「意欲ある皆さんのが働き続けられる生涯現役の社会をつくり上げる」と意気込んだ。ただ、年配の働き手を雇い続けたり待遇を保つたりするため、若手世代の待遇を下げる企業が相次ぐとの見方もある。また、非正規雇用は過去最高水準で働き手の約4割に上り、低賃金で生活が苦しい「ワーキングプア」など働き続けざるを得ない人も少なくない。正社員との賃金格差を是正する「同一労働同一賃金」が4月から大企業に適用されるが、どこまで待遇改善につながるかは不透明だ。「応能負担」の柱は、75歳以上の医療費の窓口負担割合の引き上げだ。いまは原則1割だが、一定の所得があれば2割にする。

具体的な所得の線引きは今後検討するが、全体の半数以下回る方向で、財政改善の効果は限られそうだ。年金改革でも、将来年の金水準の改善効果は限定的だ。厚生労働省の試算では、モデル世帯が約30年後に受け取る年金額が現役世代の平均収入に占める割合は51.0%で、改革をしない場合と比べて0.2%増にとどまる。

無年金・低年金対策でもある厚生年金のパートらへの適用拡大では、適用要件の一つである勤め先の企業規模を、いまの「従業員50人以上」から「51人以上」に引き下げる。新たに対象になるのは約65万人と、企業規模の要件を撤廃した場合の半分ほどだ。首相は年頭会見で、同一労働同一賃金を意識して「年金の世界でも『非正規』といふ言葉をなくしていく」と語ったが、同じ働き方でも勤め先によって厚生年金に入れるかどうかが異なる状況は残ることになる。

介護保険制度の改革は、政府や自民党はほとんど議論していない。現場は人材不足が深刻で、必要な介護を受けられない人が増えるとの危機感も高まっている。介護人材は2025年度に約34万人不足するとの厚生省推計もあるが、検討会議の中間報告は明確な対策などを示さなかった。政府は、団塊の世代が75歳以上になり始める22年から社会保障給付の増加が加速し、40年度には18年度の1.6倍の約190兆円に上ると見込む。制度維持には「消費税率10%超」が必要とする見方もあるが、首相が「10年間ぐらいいは上げる必要はない」と発言したことなどから、消費増税を含む財源論に踏み込まない前提で今回の改革議論は進んだ。

政権内には次の衆院選をにらみ、給付と負担の見直しへ避けたいとの思惑もある。ある自民党的ベテラン議員は「持続可能な社会保障につながる抜本的な改革では、全然ない」と指摘す

(内山修、山本恭介)